

鎌ヶ谷市施策評価表(事後)

施策の名称	412効率的で健全な行財政運営の推進		
施策のねらい (めざす姿)	最小の経費で最大の効果を生み出す行政運営が行われています。 年間の支出をその年の収入でまかなう財政運営が確立されています。		
基本目標	4計画の実現のために	施策担当マネージャー	総務企画部次長
政策	41計画の実現のために	マネージャー氏名	葛山 順一

I 改革・改善内容(=施策をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	28年度決算時点での市の財政状況は健全な状況であるが、29年度予算編成後の中期財政見通しでは、現行の総合基本計画(13~32年度)終了後の33年度に財源不足が見込まれるため、毎年度の予算編成の中で従来以上の歳入確保・歳出削減を行う。	③改革・改善内容	30年度決算時点での市の財政状況は健全な状況であるが、令和元年度予算編成後の中期財政見通しでは、令和2年度と同様の普通建設事業を実施しようとした場合、令和5年度に約1億4千万円の新たな財源確保が必要となるため、毎年度の予算編成の中で従来以上の歳入確保・歳出削減を行う
②①に基づく取り組み結果	財源の確保と歳出削減を行い、29~30年度の経常収支比率は、「鎌ヶ谷市財政健全化計画」に掲げる目標値である減債基金繰入金を加味して95%未満を達成した。		

II 施策の目的・概要

①目的	対象	市の行財政運営全般	意図(対象をどうするのか)	効率的で健全な状態とする。
②施策の概要	行政評価に基づき施策等を不断に見直すとともに、行財政改革関連計画を着実に実行し、効率的で健全な行財政運営を推進する。			
③環境分析(状況変化や今後の見込み・市民意向など)	少子高齢化の進展に伴う経費の増や、公債費の増が見込まれ、令和元年度予算編成後の中期財政見通しでは、令和5年度に約1億4千万円の新たな財源確保が必要となる。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成29~30年度の施策の成果	財源確保と歳出削減を行い、経常収支比率は減債基金繰入金を加味しての95%未満を維持し、財政調整基金年度末残高18億円を確保するなど、財政健全化計画に定める目標をクリアした。						
②施策成果指標	指標名称		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	目標値(2年度)
	i	経常収支比率	%	94.8	94.9	95.9	95.0
	ii	市職員の市民への対応が良くなったと答えた市民割合(市民意識調査)	%	—	—	20.4	30.0
	iii	職員一人あたりの人口	人	157.3	155.9	153.5	160.3
③基本事業成果指標	i	将来負担比率	%	24.6	28.2	27.1	50.0
	ii	実質公債費比率	%	0.4	1.2	2.0	5.0
	iii	経常収支比率	%	94.8	94.9	95.9	95.0
	iv	「後期基本計画」目標達成率	%	—	—	—	100
	v	行政の簡素化や事務の合理化が進んだと思う市民割合(市民意識調査)	%	—	—	13.2	24.0
	vi	職員数	人	696	714	716	687
	vii	市職員の市民への対応が良くなったと答えた市民割合(市民意識調査)	%	—	—	20.4	30.0
	viii						
	ix						
④施策の事業費	平成29年度決算	平成30年度決算	市民一人あたり事業費(30年度決算)	令和元年度予算			
事業費(千円)	4,990,186	5,818,540	(単位:円)	53,194円	4,329,886		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	令和元年度予算編成後の中期財政見通しでは、令和5年度に約1億4千万円の新たな財源確保が必要となるため、従来以上の歳入確保・歳出削減の必要がある。		
②総合評価	3一部未達成	③総合評価の理由	将来負担比率や実質公債比率、研修受講率は目標値をクリアしたものの、市職員の市民への対応(市民意識調査)及び職員数等が目標値に至っていないため。

V 今後の方向性

①施策の方向性	→維持
②上記方向性の説明	行財政改革関連計画を着実に実行し、今までも増して効率的で健全な行財政運営を行うため。
③特に重点化する事務事業	減債基金積立に要する経費